三村光弘著『現代朝鮮経済 挫折と再生への歩み』

日本評論社，2017 年

研究上の問題意識に基づいて、あるいはより広範な知的好奇心をもって北朝鮮という対象に相対しようとするとき、多くの観察者が直面する困難は、一義的には何よりも北朝鮮刊行／発行の一次資料に関するものであろう。インターネットを通じた一次資料へのアクセスが―とりわけ北朝鮮当局がそれを対外広報のツールとして活用していることもあって―以前に比べはるかに容易になり、目に触れる資料が多様になった一方で、依然としてその分布状況には著しい偏差があるほか、彼の地の文献記述が帯びる独特の「癖」も相まって、特定の分野を中心に「深く」、あるいは分野横断的に「広く」北朝鮮を把握・理解しようとする観察者の意図や意欲はその口開けから大きな制約に逢着することになる。結果、北朝鮮に関する知識はいきおい限りない細分化（断片化）を余儀なくされることとなるか、あるいは出来事やエピソード、キー・ワードの並列化（ないし羅列）を通じた、一種の「年表化」の方向へと進むドライヴがかかることとなるのである。そして、そのような特性と、おそらくは北朝鮮に対する関心が全般的に―学術的なものであれ社会的なものであれ―折々のカレントな事象に向く状況が長期にわたって持続してきた経緯の帰結として、現在の日本においては、北朝鮮について基礎から応用までを広く網羅した基本となる書籍―工具書のその先にあって、いうなればゲートウェイとしての役割を果たしてくれるもの―が極端に不足するという、より困難な状況が現出している。あるいは、一次資料をめぐる問題以上にこの点こそが日本の北朝鮮研究を制約していると見ることも、一面において可能であろう。

このような状況認識に照らすとき、北朝鮮経済を総合的にカヴァーした研究書が、同分野における代表的研究者の手により著されたことは、個別単体の著作として大きな意味を有するのみならず、研究史の面からもまこと時宜を得たものといえよう。以下、本書に触れる読者の便宜に供すべく、同書の構成（全 6 章および「はじめに」「おわりに」）に沿って内容を概括することとしたい。

日本における北朝鮮経済研究の特徴とその中における著者の立ち位置に触れた劈頭の「はじめに」を経て、本書の序章は導入部に位置付けられ、近代から日本統治時代、そして南北分断から冷戦終結までの朝鮮半島の歴史が平易にまとめられている。北朝鮮の建国過程を歴史的文脈の中に置き、「植民地支配を脱した一発展途上国」ととらえることにより、ややもすれば北朝鮮の特殊性（ないしは異質性）の側面が過度に強調される一般的傾向を相対化するとともに、経済領域にとどまらず現在の北朝鮮そのもののありようを規定する通奏低音としての歴史的トラウマ―主導権コンプレックスとでも換言すべき―そして分断国家として負わされ続ける体制間競争のプレッシャーの存在を浮かび上がらせることがここにおける眼目となる。

続く第 2 章には導入部の承前としての役割が付され、同じく植民地期から冷戦終結時期までの北朝鮮経済の形成・変遷過程が―主に当事者たる北朝鮮側の観点を意識した形で―描かれる。前章と同様に簡潔な記述でコンパクトにまとめられているが、多くの旧植民地・新興独立国が直面した国家建設の経験との類似性（資本・外貨不足の対応策としての借款・援助への傾斜と高コスト・低効率型の工業の体質改善へ向けた試行錯誤、東西冷

戦・中ソ対立・キューバ危機、ソ連・東欧社会主義諸国の体制転換といった政治・外交的風波に大きく翻弄される中での経済建設等々)、そして軍需産業の維持を念頭に置いた独特の「自立的民族経済」への志向性を北朝鮮の基本的特徴として示しつつ、同国が実施した長期経済計画(2・3・5・7・6・7・7)を網羅することにより、北朝鮮経済の「輪郭」が効率的に描き出されている。

そして、第3章では前章までの時系列に則した—いわば縦方向の—記述に水平方向の記述が接木されることとなり、北朝鮮の各産業分野(農林水産業・鉱工業・エネルギー)の概要・現状が示される。北朝鮮自身が統計数値を公開せず、外部の各機関が個別に発表する推計値が—ときに相互に矛盾する内容をもって—混在する状況にあってこれらの産業分野の実態把握はもとより容易ではないが、著者は可能な限りの資料を対比する手法、あるいは動態のなかからトレンドを抽出する手法を駆使しながら、制限された紙幅の中でこの課題に取り組んでいる。連関単位間の生産的連携を前提とするだけに特定のモデル単位にのみ人為的な「梃入れ」を行っても部門全体はおろか当該単位自体の活性化にも帰結しない、しかるに従事する人員規模(雇用吸収力)の大きさゆえに抜本的な統廃合も容易ではないといった北朝鮮の重工業部門の特性、あるいは経済的自立への志向性というエトスの所産として埋蔵量が豊富な石炭中心のエネルギー構造が固守される一方で、石油の極端な不足と送配電設備の老朽化、不十分な設備投資がもたらす高コスト体質などにより全体としてのエネルギー逼迫の状況が続くとの構図といった知見とあわせて、「大掴み」ながらも示唆的なパートといえる。

対外経済関係にクローズアップした第4章には、利用可能なデータの多さも反映してもっとも多くの紙幅が割かれる。具体的には、対外貿易を主として社会主義国を対象とする補助的・副次的な調達手段とみなしてきた冷戦期から、合営法(1984年)に端を発し、特殊経済地帯を通じた直接投資受け入れが企図されるに至ったポスト冷戦期にかけての変化、体制間競争のカウンターパートたる韓国との経済協力の変遷と停滞—韓国との経済関係の深化が内包する政治的リスクへの警戒が常に介在するがゆえの—の過程、およびそれを代替する形で活発化した対中経済関係、金正恩体制下における「経済開発区」創設・拡大の試みなどの政策史が詳説され、それを継ぐ形で日本、ソ連(ロシア)、中国、韓国との個別経済関係を描いた各節が設けられている。対外経済関係の全般的トレンドだけでなく二国間(経済)関係の歴史が網羅的に取り上げられているほか、南北経済関係に関する統計資料の特性—委託加工貿易・経済協力事業・支援事業が「交易」として一括される点や南北経済関係の拡大・多様化がしばしば統計上のカテゴリ区分に混乱を惹起する点に代表される—への言及や対外経済関係に通底する経済的合理性と政治・軍事的関係の相剋の構図、さらには著者が現地調査を経年的に重ねている代表的特殊経済地帯「羅先経済貿易地帯」の変化の様相など、情報量ならびに提示されるレファレンスの質・量と相俟って、読者にとってとりわけ「使いで」のある章であろう。

次の第5章以降は冷戦終結後から現在までをタイムスパンとして設定しており、第5章では再び時系列に沿って、ソ連・東欧社会主義諸国の連鎖的崩壊—外交・安全保障面における孤立と経済面における交易条件の極端な悪化をもたらした—への対応策として農業・軽工業・貿易の重視を打ち出した「党の戦略的方針」(1993年)の顛末、金正日体制の公的発足(1998年)とともに明確となった重工業優先路線への回帰、およびそれと表裏一体をなした「経済管理改善措置」(国営企業の再編成、計画作成プロセスの柔軟化、価格・給与体系の修正等を骨子とする)と「市場(いちば)化」の進展、貨幣交換措置(2009年)に代表される国家統制の再強化の試みが紹介される。その上で、それらの帰結として商品経済—市場メカニズムに基づく価格形成と取引—が非国営部門のみならず国営流通網においても半ば定着し、今や政権当局にとっても容易に抗しえない流れを形成しているとの指摘がなされている。「市場」に対する認識の変化(生計と経済生活を維持するための必要不可欠なツールとしての評価の定着、あるいは市場が果たす価格形成機能を経済運営に反映させる思考

の浮上）や「国営商店」の実態―国定価格と合意価格による販売を並存させる経営スタイルの出現、利便性向上と一種の「ブランド化」の結果として一般レベルで国営商店への選好が生じつつあること―など、累次の現地調査より得られた知見が効果的に織り交ぜられており、示唆に富む内容となっている。

そして、第6章は2010年以降の直近の時期を対象として、金正恩体制の発足にともなう経済政策の動向の描写に充てられ、政策課題としての「人民生活向上」と統治の正統性の結合という金正日期の傾向が金正恩体制期に入りさらに高潮していること、核抑止力の確保が経済建設を可能たらしめるとのエトス―「新たな並進路線」―の出現、それに対し科された国連安保理・各国独自の経済制裁の概要、「経済管理改善措置」の事実上の後継措置となる「社会主義企業責任管理制」「圃田担当責任制」の実施過程、2016年5月の第7回党大会の内容・意義などが記される。現在進行形の事象とあって、本章の記述は強引な収斂を避けた水平的な筆致で一貫しているが、金正恩体制下において「社会主義」経済の再定義―国家の統一的指導に基づく戦略・計画の策定・実施、そして党的指導の堅持をボトムラインとした「新たな」イデオロギーの提示を目指した作業―が水面下で進められている可能性、そして「政治の従属変数」であり続けてきた経済が漸次的に「独立変数」へと変化していく可能性―経済的要因が独自に伸張する結果というよりは核問題に代表される軍事的緊張と種々の経済制裁の緩和という対外与件の変化を前提として、ではあるが―など、著者の識見から演繹されたエッセンスが大胆に開陳されている点が目を惹く。観察者の素養として、北朝鮮経済をめぐる基本的情報と国内的文脈に対する知識、そして当事者たる北朝鮮の人々の「肌感覚」に対する感性の重要性を説く結論部分ならびに掉尾の「おわりに」とあわせて、著者の「意気」がもっとも強く投影された箇所ということになろう。

以上、雑駁ながら本書の内容の概括を試みたが、本書の特色・意義としてまず挙げられるのは、冒頭でも一部触れたごとく北朝鮮経済に対し専門的・学術的にアプローチした成果物としての価値であろう。特に金正日体制末期から金正恩体制期の経済政策史を正面から、体系的に取り上げた日本語書籍が乏しい現状において、本書は簡易的な調べ物から個別研究への道標（入口）まで、幅広い活用が可能な「基本書」として位置付けられうるものといえる。また、本書の中で駆使される考察の手法、たとえば目まぐるしく修正補充され、それだけに北朝鮮の現状を映し出す「鏡」としての機能を内包している各種法律への着目や、一次資料・二次資料をそれぞれの特性を毀損することなく並存せしめる技法などは、レポートや報告書・学術論文の作成・執筆に際しても大いに参考となろう。

そして本書の最大の特徴をなすのは、なによりも著者が叙述にあたって遺憾なく発揮する特有のバランス感覚であろう。実証研究を信条としつつも「感覚」が常に介在するという自らの弱点を逆手にとる形で、読者が親しみやすい平易な記述となるよう心がけた、とは著者自身の弁であるが、表面上の簡明直截な語り口は、その実文献上の知識と現地経験の蓄積、そして研究動向（研究史における要請）への目配りに裏打ちされたものであり、斯様なセンスがイデオロギー的側面の突出はむろんのこと、半ば自己目的化した晦渋さ、単なる見聞録のいずれにも陥らない独自のスタンスとして本書の中に結晶化している。さらに付言すれば、本書が北朝鮮経済を多方面的・網羅的にカヴァーしつつ、いうなれば顕微鏡の倍率を次々に切り替えるかのごとく視点を変化させ、それでいて常に「ピントの合った」像を析出することを可能たらしめている要因もこの点に求められよう。そしてこのことは逆に、著者が意図し、描き出そうとした各様の「像」への意識が希薄なまま読者が単なる「簡便な手引書」として本書に接した場合に、北朝鮮経済を過度に予定調和的なものとして―一例を挙げれば市場と政権当局の関係を「友好的」ないし「コントローラブル」なものと―認識してしまう危険性をも内包していると考えられる。外見上の平明さの背後で、その価値を十全に引き出すために読み手側にも相応のリテラシーを要求するという刺激に富んだ一面もまた、けだし本書の魅力ということになろうか。

（飯村友紀　日本国際問題研究所）